

令和 8 年度 農土林委第 3 号 東方月林道改修工事概略・詳細設計業務委託 特記仕様書

1. 適用範囲

本特記仕様書は、多治見市の実施する「令和 8 年度 農土林委第 3 号 東方月林道改修工事概略・詳細設計業務委託」（以下「本業務」という。）に適用する。

2. 業務目的

本業務は、多治見市笠原町音羽地内において、NEXCO 中日本が管理するトンネル上部の一部において崩壊が発生し、安全性確保のため早急な対応が求められている。その一部の法面工予備設計に必要な測量および地表地質踏査を実施し、必要な図面、数量および報告書を作成することを目的とする。

3. 履行期間

履行期間は、契約締結日から令和 9 年 3 月 2 6 日までとする。

4. 業務内容

(1) 測量業務

監督員の指示箇所において、以下の測量を行う。

1) 基準点測量

- ・ 3 級基準点測量 N=2 点（伐採無し 丘陵地・森林 永久標識設置無し）
- ・ 4 級基準点測量 N=3 点（伐採無し 丘陵地・森林 永久標識設置無し）

2) 現地測量

- ・ 現地測量（1/500） N=1 業務（1/500 丘陵地・森林 0.0025 km²）

3) 路線測量

- ・ 作業計画 N=1 業務（1/500 丘陵地・森林）
- ・ 現地踏査 N=0.05 km（1/500 丘陵地・森林）
- ・ 線形決定 N=0.05 km（1/500 丘陵地・森林）
- ・ I P 設置 N=0.05 km（曲線 2 箇所 間隔 20m 丘陵地・森林 1000 台未満）
- ・ 中心線測量 N=0.05 km（曲線 2 箇所 間隔 20m 丘陵地・森林 1000 台未満）
- ・ 仮 B M 設置測量 N=0.05 km（1/500 丘陵地・森林 1000 台未満）
- ・ 縦断測量 N=0.05 km（1/500 丘陵地・森林 1000 台未満）
- ・ 横断測量 N=0.05 km（曲線 2 箇所 間隔 20m 丘陵地・森林 1000 台未満）

(2) 設計業務

（一般構造物（予備））

斜面崩壊箇所の対策を行うための法面工法を選定し、今後の詳細設計のための基礎資料作成を目的とする。設計計画、設計条件の確認後、現地状況等を踏まえ当性のある工法を抽出する。抽出した工法による比較検討を行い、経済性、施工性等の観点から最適案を選定する。また、検討結果を報告書にまとめるほか、関係機関との協議に必要な資料作成を行う。

（一般構造物（詳細））

最適案を決定後、工事に必要な詳細構造を設計し、設計図、数量計算書を作成するとともに、設計結果を報告書にとりまとめる。

(地表面踏査)

現地で地表に露出している岩盤及び土砂の堆積状況を観察・記録し、設計・施工に必要な地質条件を把握する。

1) 一般構造物（予備）

- ・ 法面工予備設計 N=1 箇所（計画面積 1000 m²）
- ・ 現地踏査 N=1 式（法面工 電子計算機使用）

2) 一般構造物（詳細）

- ・ アンカー付場所打法砕工 N=1 箇所（計画面積 1000 m²）

3) 地表地質踏査

- ・ 現地調査 N=1 業務
- ・ 解析 N=1 業務

(3) 打合せ協議

打合せ協議については、下記に示す業務の区切りを標準として行う。 また、設計条件や計画内容について、NEXCO 中日本と協議を行う。

- ・ 業務着手時
- ・ 中間打合せ時（2 回）
- ・ 成果品納入時
- ・ 関係機関との協議時（NEXCO 中日本）

その他監督員が必要と認める場合についても行うこと。なお、協議内容は書面（打合せ記録簿）にして、その都度、本市監督員に内容の確認を受けること。

5. 成果品

下記に示す成果品を作成すること。

- ・ 報告書（点検調書、点検表記録様式、点検結果報告書、点検状況写真、照査報告書、関係機関提出書類等） 1 部
- ・ 電子媒体（CD-R 又は DVD） 1 枚
- ・ 打合せ記録簿
- ・ その他監督員の指示する資料

6. 質疑

管理技術者は、本特記仕様書に定めのない事項について疑義が生じた場合、速やかに監督員と協議して定めるものとする。

7. 守秘義務

受注者は、業務の遂行上知り得た情報を厳重に管理し、関係者の他に漏らし、又は本業務の履行のため以外の目的に使用してはならない。

このことについては、契約期間が終了した後であっても同様とする。

万一、受注者の責めに帰す情報漏洩が発生した場合、それにより発生する損害（第三者に及ぼした損害を含む。）については、受注者が自己の責任において処理しなければならない。

受注者の雇用人が移動、退職等により業務を離れる場合についても、受注者はその者に対し取得情報を秘匿させなければならない。

8. 環境配慮

- ・ 自動車、施工機械の使用にあたっては、環境に配慮した仕様に努め、無用な使用を出来るだけしないように心がけること。
- ・ 業務完了時の提出書類等は、環境や再利用の観点から両面印刷等に心がけること。
- ・ 業務を施工するにあたり、購入やレンタルする必要がある物品については、環境に配慮して極力グリーン購入法に適応したものを活用するよう努めること。
- ・ 清掃等周辺環境美化に努めること。
- ・ 業務全般にわたり省電力、省エネルギーに努めること。
- ・ 上記のほか、受注者として環境に配慮する計画があれば業務着手時に、書面にて提出すること。

9. 妨害又は不当要求に対する通報の義務

受注者は契約の履行に当たり、暴力団又は暴力団員等から事実関係及び社会通念等に照らして合理的な理由が認められない不当若しくは違法な要求を受けた場合又は契約の適正な履行を妨害された場合は警察に通報しなければならない。なお、これらの不当介入を受けたにも関わらず通報しない場合は指名停止措置を講じることがある。

受注者は暴力団又は暴力団員等による不当介入を受けたことに起因して履行期間内に契約内容を完了することができないときは、発注者に対して履行期間の延長を請求することができる。

10. 電子納品の対象事業（本工事対象）について

1. 受注者は、工事完成通知書を提出する際には、最新の岐阜県電子納品運用ガイドライン」及び「岐阜県電子納品要領」に準じて電子納品を行うこと。
2. 納品するデータの内、特段の事情があり紙媒体を印刷する必要性が発生した場合は監督員の指示のもと、協力すること。
3. 提出内容に疑義がある場合は監督員と協議すること。

以上